



関東学院大学 学長 小山 巖也氏



神奈川大学 学長 兼子 良夫氏



神奈川県 知事 黒岩 祐治氏

KANAGAWA 2021

危機を経て学びは進化する

神奈川県と5大学の挑戦

史上初の全国一斉休校を経て、教育現場がコロナ禍に大きく揺れた昨年。しかしこの危機が一過性のものではないとわかった以上、社会はその先へと歩み始めなければならぬ。充実した教育政策で知られる神奈川県の黒岩祐治知事と県内にキャンパスを構える5大学の学長が、これからの人材育成や地域社会との連携について語り合った。

コロナと「共生」する社会へ 変わりゆく時代の中で大学は

朝日新聞横浜総局長・及川（以下及川）

まず黒岩知事、with コロナの新しい時代において、神奈川県内の大学にどのような人材育成を期待しているかお聞かせください。

神奈川県・黒岩知事（以下黒岩）
コロナ禍での大きな課題は、感染拡大防止と社会経済活動の両立でした。

神奈川県では、「いのち輝く」という言葉を大切にしてきました。それは、医療だけでは実現できません。食・エネルギー・環境・教育・まちづくりなど、さまざまな分野との連携が必要です。コロナ禍において、まさに多分野の連携なしに、「いのち輝く」ことは不可能だと痛感しました。そこで求められるのは、専門分野に加え幅広い知識と視野を持った人材の育成です。コロナ禍のような状況におい

ては、自身の専門性を他分野と結びつけて、課題解決を模索できる人材が求められると思います。一方、コロナ禍を経て、教育現場も進化しました。オンラインですべての授業ができるなんて、2年前には想像もしなかった。今後はデジタルの可能性、そして、この困難な時期を乗り越えた学生たちの奮闘に期待します。



したが、対面授業の良さに関する多くの気づきがありました。ここから教育をどうしていくか考えるのが、私たち教職員の課題です。この困難な時期を乗り越え、学生は力強く成長しています。ニューノーマルの新しい時代を切り拓く

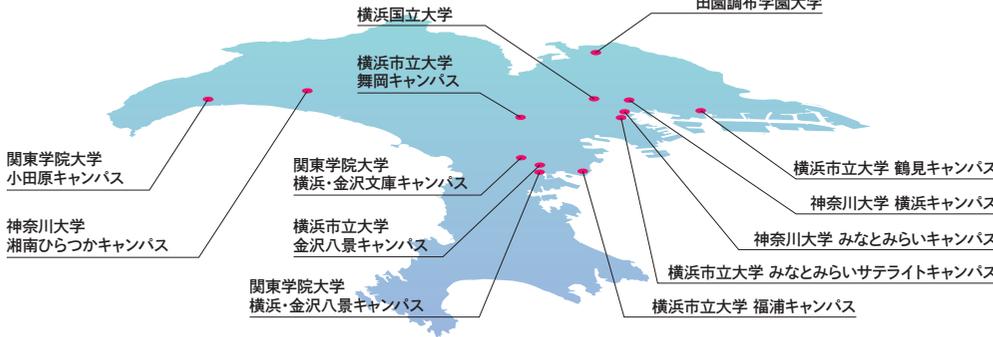
人材を輩出し続ける大学でありたいと考えています。

関東学院大学・小山学長（以下小山）

コロナ禍によって、関東学院大学では、通常の授業だけでなく、留学プログラムやシンポジウムなど大学全体のオンライン化が進みました。約1年半の試行錯誤により、対面式とオンライン式のメリット・デメリットも明確になりました。今後、大教室の講義は、オンデマンド授業にシフトし、地域や、大学間で知識を共有していく

のもいいのではないかと私は考えています。オンデマンド授業が増えれば、教員は対面のアクティブラーニング型の授業に注力できます。また異分野の教員同士が交流する時間が生まれることで、研究も活性化すると期待しています。

田園調布学園大学・生田学長（以下生田）
田園調布学園大学は、福祉を柱に保育や心理の学科を持つ大学です。小規模なこともあり、オンライン授業への移行はスムーズに進



横浜国立大学・梅原学長（以下梅原）



朝日新聞 横浜総局長(当時) 及川健太郎

私は今回のコロナ禍で、「大学はコミュニケーションである」ということを痛感しました。学生から「キャンパスに行きたい」という声が上ががり、またOB・OGからも多額の寄付も集まりました。一方、授業のオンライン化によって、教育が世界に開かれました。これは国際的な競争に突入することを意味します。今後は、教育のグローバル化に、オールジャパンで取り組む必要があると考えます。また、コロナ禍によってさまざまな障がいを持つ学生に対する「カスタマイズされた教育」のあり方を追究する環境も整備されたと考えています。

横浜国立大学・相原学長（以下相原）

学生は大学時代に人と交流し、社会と接することで成長します。そのため、横浜国立大学では、少人数のゼミや演習、実験科目などは教育効果を考慮し、対面授業を推奨してきました。しかし、学外のフィールドワーク、企業連携プロジェクトは、また難しいのが実状です。一方で、オンライン環境を活用することで、海外の著名な先生による講演や国際セミナーなど各種オンラインイベントを通じた国際交流の機会が大きくなってまいりました。今後は、オンライン型・渡航型の留学プログラムを併用しながら、世界で活躍できる人材の育成に力を入れていくつもりです。



横浜市立大学 学長 相原道子氏



横浜国立大学 学長 梅原出氏



田園調布学園大学 学長 生田久美子氏

誰も経験したことのない世界 次世代を担う人材をどう育てる

及川 次に、誰ひとりの経験したことのない「Withコロナ時代」の人材育成について、伺っていきます。

兼子 今回のコロナ禍と対峙するなかで、私たちの社会には、多くの複雑な問題があることを図らずも思い知らされました。少子高齢化や貧困、人権問題などがこれにあたるでしょう。神奈川大学は、2018年に『ダイバーシティ宣言』を、2019年には『SDGsへの神奈川大学のコミットメント』を表明しました。ここで、世界の恒久平和と人類の幸福の実現に貢献できる良識ある市民を育成し、社会に存在する差別や偏見の根源的な解明と解決を目指すことを掲げて

います。これらの宣言や表明の意義を深く理解し、本学の学びのなかで、人類の課題に向き合い、人間の尊厳を大切にしながら共生社会の実現に向けて行動できる人材を育成したい。これからの社会と向き合うために何が必要か、自ら考え、取り組むことで、人として大きく成長してほしいと思います。

「いのち輝く神奈川」を実現する 多様性を生かした地域連携とは

及川 近年ますます大学の社会貢献活動に注目が集まります。各大学の神奈川県内における地域連携の取り組みについてお聞かせください。

兼子 神奈川大学は、2021年4月にみなとみらいキャンパスを開設しました。横浜みなとみらい地区に位置するこのキャンパスは、学生のみならず、地域の多くの人々に開かれた「知」の交流拠点となることを目指しています。この新たな「オープンイノベーションの場」を舞台に、みなとみらい地区に多数集結する先端企業、美術館、劇場などと連携した実習やフィールドワーク型の授業を積極的に取り入れるつもりです。一方、

横浜キャンパスにおいては、2022年に建築学部を設置。2023年には理学部が湘南ひらつかキャンパスから移転し、学部再編も計画しています。「横浜」を舞台に全学部が結集することで、地域の企業や自治体との新たな連携がさらに進むことを期待しています。

小山 私は社会貢献も大学の大きな役割だと考えています。お伝えした通り、関東学院大学では、「社会連携教育」を推進しています。これまで、金沢八景キャンパスを中心に、地域産品のプロモーションや新規開発、空き家活用事業など、三浦半島の活性化に向けた活動を展開してきました。今後は、2023年4月開校予定の横浜・関

東学院大学では、こうした人材育成のために「社会連携教育」を推進しています。授業で学んだ理論と実社会での「実践」を組み合わせていくことで、学生に気づきを誘発し、学修効果を高めま

す。実践の中で企業や自治体、海外大学と連携することで、多様な人と協働するために必要な素養を身につけることもできます。これからの時代、学び続けること、チームで課題解決に挑むことが求められます。これらと向き合う方法論と習慣を大学で修得することが重要だと考えます。

生田 新型コロナウイルス感染症は、公衆衛生や医療の問題だけでなく、貧困、格差、孤立、差別の問題を社会に提示しました。これは福祉問題であり、学生たちは授業で学んだことをリアルな問題として認識できたと思います。田園調布学園大学は、福祉を柱とする教育を推進しています。高度な知識・技能を持った卓越した実践家を輩出することがミッションです。

それは、高齢者、子ども、障害を持つ人々が共に生きる社会を実現するための「福祉マインド」を持った人材の育成を意味します。ここで近年、幅広い教養の重要性を痛感しています。専門性に加え、シエネリックスキル、つまり社会で求められる力の養成が福祉分野においても重要です。日本の新たな課題と向き合える幅広い知識を持った実践家を育成したいと思えます。

梅原 横浜国立大学では、これまでも文理融合的教育研究を推進し進めてきました。学部では都市科学部、大学院では都市イノベーション学府・研究院などが専門性に偏らない教育研究の姿勢を表しています。大学院先進実践学環の設置もその文脈にあります。本学の常盤台キャンパスに集う国際社会科学学府、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府の4つの大学院の教員が授業を提供し、先進的な文理融合、異分野融合の教育研究を実践しています。知事のおっしゃるような専門性を担保しながら幅広い分野で活躍できる人材を育成できるような知の統合型大学を目指します。また、理工系の先端研究に学生が参加できる「ROUTE」のように「出る杭を伸ばす」教育も全学的に展開したいと考えています。

相原 大学は、withコロナという新たな社会システムや価値観を基盤にさらなる社会連携を行っていききたい。そのためには今以上に行政との対話が必要です。点でなく面、つまり研究者個人ではなく、組織レベルの連携強化をはかっていく所存です。横浜国立大学は最近、日本初の台風科学技術研究センターを設置しました。防災・減災は地域において極めて重要な課題です。この分野でも行政との連携を進めたいと思っています。

黒岩 皆さんの「課題は社会の中にある」という言葉が印象に残りました。神奈川県も多くの社会課題を抱えています。産官学が一体となり、課題解決に挑む取り組みは県にとって大きな力になります。まずは地域、そして日本、世界、地球レベルの課題解決へ。「いのち輝く」社会の実現に向けて、力を合わせていきましょう。

生田 これまでも田園調布学園大学の学生は、神奈川県在住者が多く、卒業後は神奈川県内の福祉施設等に就職しています。本学は川崎市麻生区にあります。麻生区との連携協定や宮前区、聖マリアンナ医科大学との三者協定など、行政や大学、地元商店街などと連携協定を結び、地域貢献を進めています。また、授業の一環として、学生が地域の「認知症カフェ」でボランティアをする取り組み、地域の子どもたちを集めて就業体験をしてみようという社会連携の取り組みなども行っています。コロナ禍においては、オンライン環境やVR（仮想現実）の手法なども取り入れながら、子どもから高齢者まで参加できる地域連携の取り組みを続けていきたくと思っています。

梅原 神奈川県に唯一本部を置く国立大学として、地域貢献の責務を感じています。横浜国立大学では、これまでも国立大学として世界水準の基礎研究をしっかりと担保しつつ、かながわサイエンスパーク（KSP）や神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）などとの協力関係構築に尽力してきました。今後も神奈川県に構築されているこれらのプラット

フォームを基盤にさらなる社会連携を行っていききたい。そのためには今以上に行政との対話が必要です。点でなく面、つまり研究者個人ではなく、組織レベルの連携強化をはかっていく所存です。横浜国立大学は最近、日本初の台風科学技術研究センターを設置しました。防災・減災は地域において極めて重要な課題です。この分野でも行政との連携を進めたいと思っています。

黒岩 皆さんの「課題は社会の中にある」という言葉が印象に残りました。神奈川県も多くの社会課題を抱えています。産官学が一体となり、課題解決に挑む取り組みは県にとって大きな力になります。まずは地域、そして日本、世界、地球レベルの課題解決へ。「いのち輝く」社会の実現に向けて、力を合わせていきましょう。